

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月3日現在

機関番号：31302

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2011～2012

課題番号：23830061

研究課題名（和文）経営者交代前後の利益マネジメントと予想マネジメントに関する実証分析

研究課題名（英文）An empirical analysis of earnings management and forecast management surrounding management turnover

研究代表者

山口 朋泰（YAMAGUCHI TOMOYASU）

東北学院大学・経営学部・准教授

研究者番号：50613626

研究成果の概要（和文）：

経営者交代は経営者を規律付ける役割が期待される一方で、経営者の利益マネジメントを誘発する可能性も指摘されている。具体的には、退任直前の経営者は利益を増やす動機を有し、新任の経営者は利益を減らす動機を持つと言われる。そこで、本研究では経営者交代前後の利益マネジメントについて実証的に分析した。分析の結果、(1)退任前経営者は利益増加型の実体的裁量行動を行うが会計的裁量行動は行わない、(2)退任前経営者による利益増加型の実体的裁量行動は経営者自身の株式保有によって抑制される、(3)新任経営者は強制的交代時に利益減少型の会計的裁量行動を行う、(4)新任経営者による利益減少型の会計的裁量行動は企業の将来業績を改善させる、ことが示唆された。

研究成果の概要（英文）：

Management turnover plays an important role in the discipline for managers, while it is known that management turnover could induce earnings management. In particular, it is said that outgoing (incoming) managers have an incentive to increase (decrease) earnings. This paper investigates earnings management surrounding management turnover. The results indicate that (1) outgoing managers engage in income-increasing real earnings management, but not engage in accounting earnings management, (2) income-increasing real earnings management by outgoing managers is restrained with the manager's shareholding, (3) incoming managers carry out income-decreasing earnings management in the case of forced turnover, and (4) income-decreasing accounting earnings management by incoming managers improves the firm's future earnings.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
2012年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,600,000	480,000	2,080,000

研究分野：財務会計

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：経営者交代、利益マネジメント、会計的裁量行動、実体的裁量行動、裁量的会計発生高、売上操作、裁量的費用の削減、過剰生産

1. 研究開始当初の背景

(1)経営者交代は、経営者を規律付ける役割が期待される一方で、経営者の利益調整インセンティブに影響を与えることが知られている。例えば、退任直前の経営者は最終報酬増大や解任回避のために利益を増やす動機を有し、新任の経営者は企業の含み損を一掃し、その後の業績回復を図るために利益を減らす動機を持つと言われる。このように、経営者が何らかの動機を持って、意図的に利益を調整する行動は利益マネジメント (earnings management) と称される。わが国においては、企業の経営者交代の比率は上昇傾向にあることが知られており、経営者の利益調整インセンティブが高まる機会も増大したと考えられる。したがって、経営者交代前後の利益マネジメントに関する研究はますます重要になってきたと言える。

(2)経営者交代前後の利益マネジメントに関しては、多数の先行研究が存在するが、その多くは、利益マネジメントの手段として会計方法の変更による会計的裁量行動や事業活動の変更による実体的裁量行動のみを調査対象としている。近年の利益マネジメント研究の分野においては項目間移動や予想マネジメントといった手段が注目を集めており、経営者の裁量行動の全体像をより詳細に把握するためには、これらの手段を含めて包括的に分析を行う必要がある。ここで、項目間移動とは、例えば営業損益項目とすべきものを特別損益項目に移すなど、項目間を移動させることで、営業利益や経常利益を調整する行動である(当期純利益は変化しない)。また、予想マネジメントとは予想利益を調整する行動であり、経営者は実際利益額を増やさなくとも、予想利益額を低く調整することで予想利益を達成し、報酬増大や解任回避を図るかもしれない。項目間移動と予想マネジメントについては未解明の部分が多く、利益マネジメント研究の分野で最新の関心事である。

2. 研究の目的

(1)本研究の第1の目的は、経営者交代前後において、会計的裁量行動、実体的裁量行動、項目間移動、及び予想マネジメントが行われているか否かを明らかにすることである。なお、実体的裁量行動については、売上操作、裁量的費用の削減、及び過剰生産、の3タイプに焦点を絞る。この分析によって、退任前経営者と新任経営者が利益マネジメントや予想マネジメントを実施しているのか否か、また利益を調整するためにどのような方法を利用しているかが明らかとなる。

(2)本研究の第2の目的は、経営者交代前後の利益マネジメントと予想マネジメントが、経営者交代のタイプや新任経営者の出身によって差があるかどうかを明らかにすることである。なお、経営者交代のタイプについては経常的交代(定年退職や任期満了など通常のプロセスを経た交代)と強制的交代(業績悪化等の理由で解任や引責辞任となった交代)に分類する。また、新任経営者の出身については内部出身者(入社後に比較的長期間を経て内部昇進した経営者)と外部出身者(入社後に比較的短期間で経営者となった専門経営者、及び銀行、親会社、政府・官庁、大株主等の出身者)に分類して調査を行う。この分類によって、どのような経営者交代であれば経営者の利益マネジメントを抑制できるのかについて、コーポレート・ガバナンスの観点から重要な示唆が得られるはずである。

3. 研究の方法

(1) サンプル

本研究では、銀行、証券、保険、その他金融業、電力、ガス、及び鉄道業を除くわが国の上場企業を対象に、2000年から2008年までの3月期の連結財務諸表のデータと、1999年4月から2009年3月までの経営者交代をサンプルとして分析を行った。なお、財務データ及び株価は『NEEDS-Financial QUEST』(日経メディアマーケティング)から、月次の株式収益率は『株式投資収益率』(日本証券経済研究所)から入手した。経営者交代データは『役員四季報』(東洋経済新報社)から手作業で収集した。会計監査人は『eol』(イーオーエル)で入手したデータをもとに有価証券報告書や『監査報酬総覧』(税務研究会)によって手作業で確認した。

(2) 利益マネジメントの測定

① 会計的裁量行動の捕捉

利益と営業活動によるキャッシュ・フローの差額として定義される会計発生高には発生主義会計に固有の経営者による見積もりや判断などが反映される。本研究では、会計発生高の中から、経営者によって意図的に調整された裁量的会計発生高を推計し、会計的裁量行動の代理変数として用いた。

② 実体的裁量行動の捕捉

本研究では、売上操作、裁量的支出の削減、及び過剰生産の水準を捕捉するために、先行研究に依拠して、営業活動によるキャッシュ・フロー、裁量的費用、及び製造原価の各異常水準を推計し、実体的裁量行動の代理変数として用いた。

(3) 経営者交代の分類

① 経営者交代のタイプの分類

わが国企業を対象に経営者交代のタイプを分類する場合、退任後の地位に注目するのが一般的である。本研究では、先行研究に依拠して、「退任経営者が代表権を保持して役員に残る交代」を経常的交代、「退任経営者が役員として残らない、あるいは役員に残ったとしても代表権を返上する交代」を強制的交代と分類した。

② 新任経営者の出身の分類

新任経営者の出身を分類する方法として、入社から経営者に就任するまでの期間を利用した。具体的には、先行研究に依拠して、「入社から1年超で経営者に就任した者」を内部出身者、「入社から1年以内に経営者に就任した者」を外部出身者とみなした。

(4) 回帰分析

① 退任前経営者と新任経営者による利益マネジメントを明らかにするために、会計的裁量行動と実体的裁量行動の代理変数を従属変数、経営者交代を示すダミー変数とコントロール変数を独立変数とする回帰分析を実行した。

② 退任前経営者と新任経営者による利益マネジメントが、経営者交代のタイプや新任経営者の出身に影響を受けるか否かを明らかにするために、経営者交代に関するダミー変数を4つに分けた分析を行う。具体的には、(a) 経常的交代かつ内部出身者、(b) 経常的交代かつ外部出身者、(c) 強制的交代かつ内部出身者、(d) 強制的交代かつ外部出身者、という4つのダミー変数を独立変数に入れた回帰分析を実行した。

4. 研究成果

(1) 平成23年度の研究成果

平成23年度においては、(a) 退任前経営者は利益増加型の実体的裁量行動を行うが会計的裁量行動は行わない、(b) 退任前経営者による利益増加型の実体的裁量行動は経営者自身の株式保有によって抑制される、ことが明らかとなった。なお、退任前経営者による利益増加型の実体的裁量行動が、経営者交代のタイプによって差があるという結果は得られなかった。

経営者による利益増加型の実体的裁量行動は企業の将来業績に悪影響を与えるという先行研究もあり、企業にとっては当該行動を抑止するようなコーポレート・ガバナンス・システムを構築することが望ましい。この点で、本研究の成果は退任前の経営者に株式を保有させることで、将来業績を悪化させるような利益増加型の実体的裁量行動を抑制できる可能性があることを示唆しており、

今後のコーポレート・ガバナンス・システムを検討するうえで重要な基礎資料となろう。

(2) 平成24年度の研究成果

平成24年度においては、(a) 新任経営者は強制的交代時に利益減少型の会計的裁量行動を行う、(b) 新任経営者による利益減少型の会計的裁量行動は、企業の将来利益を改善させる、ことが明らかとなった。

また、経営者交代が業績悪化時に生じる傾向にあることも確認されていることから、新任経営者による利益減少型の会計的裁量行動は、利益平準化ではなくビッグ・バス（業績悪化時において、さらに利益を悪化させるような会計処理）と整合的である。

さらに、経営者交代が平均的に約7年に一回生じること、新任経営者による利益減少型の会計的裁量行動が翌期には将来利益を改善させることが示唆された。このことは、新任経営者が将来利益の改善効果を楽しむ可能性が高いことを暗示する。ただ、この将来利益の改善効果は一時的な可能性もあることが明らかとなっており、本研究の成果は投資家が財務諸表分析によって意思決定する際の参考資料になると考えられる。

(3) 今後の展望

本研究の当初の目的は、利益マネジメントだけでなく、項目間移動や予想マネジメントも含めて、経営者交代前後の経営者による裁量行動を広く明らかにすることであった。ところが、先行研究を確認していくうちに、わが国企業に関して、経営者交代前後の利益マネジメントに関する研究は決して多いとは言えない状況にあると感じた。

そこで、まず本研究では会計的裁量行動や実体的裁量行動をより深く検証することにした。例えば、退任前経営者による売上操作や過剰生産といった実体的裁量行動が経営者自身の株式保有によって抑制される点、また新任経営者による利益マネジメントが将来利益に与える影響を明らかにした点は、先行研究にはない新たな発見事項である。

ただ、本研究の当初の目的である利益マネジメントと予想マネジメントの両方に着目した包括的な研究は、やはり必要である。経営者交代前後の経営者の裁量行動の全体像を捉えるためにも、今後の展望として、項目間移動や予想マネジメントにも焦点を当てることが挙げられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

①山口朋泰、「経営者交代と利益マネジメント—新任経営者のビッグ・バスに関する実証分析—」、『証券アナリストジャーナル』、査読無、第51巻、第5号、2013、pp20-33。

〔学会発表〕（計2件）

①山口朋泰、「新任経営者によるビッグ・バスとその経済的帰結」、第1回東北大学会計大学院会計研究会、2013年3月28日、東北大学

②山口朋泰、「経営者交代前後の利益マネジメントに関する実証分析」、メルコ学術振興財団セミナー、2012年02月18日、東北学院大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山口 朋泰 (YAMAGUCHI TOMOYASU)
東北学院大学・経営学部・准教授
研究者番号：50613626

(2) 研究分担者

なし ()

研究者番号：

(3) 連携研究者

なし ()

研究者番号：